【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第79期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	サンワテクノス株式会社
【英訳名】	SUN-WA TECHNOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　松尾　晶広
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲一丁目６番１号 (2026年８月31日から本店所在地　東京都中央区京橋三丁目１番１号が上記のように移転しております。)
【電話番号】	（03）5202－4011（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　西山　健太
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲一丁目６番１号
【電話番号】	（03）5202－4011（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　西山　健太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 中間連結会計期間	第79期 中間連結会計期間	第78期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（百万円）	69,380	88,997	148,329
経常利益	（百万円）	1,768	3,231	4,776
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	1,207	2,217	3,265
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	46	4,552	4,721
純資産額	（百万円）	48,486	56,981	53,124
総資産額	（百万円）	93,553	108,689	101,386
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	79.42	142.22	212.35
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	51.5	52.2	52.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	3,618	△4,367	3,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△93	△753	△463
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△1,780	568	△2,885
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	24,285	20,212	24,089

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、物価上昇が続く中、ＡＩ関連需要の拡大継続による製造業の景況感改善や、企業の底堅い設備投資に支えられ、緩やかな回復基調が続きました。世界経済も同様に、ＡＩ関連需要の拡大が続いております。一方で、地政学的リスクや資源価格の高騰、通商政策の動向への懸念も残ります。

当社グループが関連する産業用エレクトロニクス・メカトロニクス分野においては、ＡＩ関連需要の拡大が続いていることから、半導体製造装置業界をはじめ各業界からの需要が堅調に推移しております。また、人手不足を背景とした省力化・効率化投資も続いております。加えて、脱炭素化に向けた再生可能エネルギー関連投資の増加を背景に電力系統の安定化の需要が高まり、蓄電池システム関連の大型案件も継続して発生しております。

このような環境の中で当中間連結会計期間の業績は、売上高889億97百万円（前年同期比28.3%増）、営業利益32億11百万円（前年同期比119.2%増）、経常利益32億31百万円（前年同期比82.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益22億17百万円（前年同期比83.7%増）となりました。

部門別の業績は次のとおりであります。

［電子コンポーネント部門］

電子コンポーネント部門では、半導体業界における設備投資の活発化を背景に、半導体製造装置業界向けの電子部品の販売が増加しました。また、半導体製造装置の需要増加により、ＦＡ業界向けの電子部品の販売が増加しました。加えて、新規案件の獲得により、社会インフラ業界の液晶ディスプレイの販売が増加しました。この結果、当部門の売上高は521億32百万円（前年同期比23.4%増）となりました。

［制御デバイス部門］

制御デバイス部門では、半導体業界における設備投資の活発化を背景に、半導体製造装置業界向けのサーボモータ、制御盤の販売が増加しました。また、データセンター関連市場の好調を背景に、マウンター業界向けのサーボモータの販売が増加しました。この結果、当部門の売上高は194億81百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

［産業用ＰＣ部門］

産業用ＰＣ部門では、半導体業界における設備投資の活発化を背景に、半導体製造装置業界向けの産業用ＰＣの販売が増加しました。また、新規案件の獲得により、社会インフラ業界向けの産業用ＰＣの販売が増加しました。この結果、当部門の売上高は59億22百万円（前年同期比45.2%増）となりました。

［ＦＡソリューション部門］

ＦＡソリューション部門では、半導体業界における設備投資の活発化を背景に、半導体製造装置業界向けの検査装置の販売が増加しました。また、再生可能エネルギーの需要拡大を背景に、太陽光関連業界向けの蓄電池システムの販売が増加しました。この結果、当部門の売上高は114億61百万円（前年同期比72.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。

①　日本

国内では、半導体業界における設備投資の活発化を背景に、半導体製造装置業界向けの電子部品、サーボモータ、制御盤、産業用ＰＣ、検査装置の販売が増加しました。また、半導体製造装置の需要増加により、ＦＡ業界向けの電子部品の販売が増加しました。加えて、再生可能エネルギーの需要拡大を背景に、太陽光関連業界向けの蓄電池システムの販売が増加しました。この結果、売上高698億81百万円（前年同期比30.1%増）、営業利益22億60百万円（前年同期比134.9%増）となりました。

②　アジア

アジア地域では、半導体業界における設備投資の活発化を背景に、半導体製造装置業界向けの電子部品、サーボモータ、センサーの販売が増加しました。また、主要顧客の生産増加を背景に、ＦＡ業界向けの電子部品の販売が増加しました。また、新規案件の獲得により、社会インフラ業界向けの電子部品の販売が増加しました。この結果、売上高280億10百万円（前年同期比28.3%増）、営業利益９億27百万円（前年同期比117.9%増）となりました。

③　欧米

欧米では、自動車関連業界向けの設備機器の販売が増加しました。一方、市況低迷の影響により、ＦＡ業界向けの電子部品の販売が減少しました。この結果、売上高33億９百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益10百万円（前年同期比28.7%減）となりました。

④　その他

売上高４億58百万円（前年同期比21.1%増）、営業利益32百万円（前年同期比62.8%増）となりました。

当中間連結会計期間における財政状態は次のとおりであります。

（資産）

当中間連結会計期間末の資産合計は、1,086億89百万円となり前連結会計年度末に比べ73億３百万円増加しました。受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権、投資有価証券の増加が主な要因であります。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債合計は、517億８百万円となり前連結会計年度末に比べ34億45百万円増加しました。電子記録債務、長期借入金、繰延税金負債の増加が主な要因であります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産合計は、569億81百万円となり前連結会計年度末に比べ38億57百万円増加しました。利益剰余金、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定の増加が主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ38億77百万円減少し、202億12百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は43億67百万円（前年同期は36億18百万円の取得）となりました。これは主に、売上債権の増加（50億71百万円）、棚卸資産の増加（21億24百万円）、法人税等の支払（８億10百万円）等による減少がある一方で、税金等調整前中間純利益（32億31百万円）等により一部増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は７億53百万円（前年同期比708.3%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（５億37百万円）、投資有価証券の取得による支出（２億３百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は５億68百万円（前年同期は17億80百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増額（５億84百万円）、長期借入れによる収入（10億円）による増加がある一方で、配当金の支払（９億64百万円）等により一部減少したものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、社是「人を創り　会社を興し　社会に尽くす」に基づく経営理念のもとに、独立系技術商社として市場動向を的確に捉え、グローバルネットワークを活用して顧客への「最新の情報」「価値を生む商品」そして「安全安心を保証するサービス」を提供し続け、提携メーカーとの協業により、産業の振興、社会の繁栄に奉仕してまいります。

また、2026年３月期から2028年３月期までの３ヶ年を対象とする第12次中期経営計画「**SGP2027**（SUN-WA Growth Plan 2027）」を推進しております。引き続き以下の基本方針を実行し、変化する市場環境における新たな機会を積極的に捉え、業績の拡大と収益性の向上に努めてまいります。

（基本方針）

１．市場環境の変化に適合する事業構造改革
２．３つの成長戦略による収益力の強化
３．成長を支える投資と個別戦略の実施

なお、「**SGP2027**」の詳細は、以下URLからご確認いただくことができます。
https://www.sunwa.co.jp/ir/management/strategy/

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

（6）研究開発活動

該当事項はありません。

（7）従業員数

2026年９月30日現在の従業員数は1,177人であります。

（8）仕入、受注及び販売の実績

①商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	前年同期比（%）
日本（百万円）	58,062	131.5
アジア（百万円）	19,071	144.2
欧米（百万円）	1,148	101.2
報告セグメント計（百万円）	78,282	133.8
その他（百万円）	261	107.4
合計（百万円）	78,543	133.7

②受注実績

当中間連結会計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同期比（%）	受注残高 （百万円）	前年同期比（%）
日本	89,634	175.1	67,735	196.7
アジア	28,717	154.5	18,246	151.4
欧米	3,117	128.1	2,153	104.3
報告セグメント計	121,469	168.3	88,135	181.5
その他	352	71.8	195	43.7
合計	121,822	167.6	88,331	180.3

③販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	前年同期比（%）
日本（百万円）	62,012	130.4
アジア（百万円）	23,574	125.5
欧米（百万円）	2,977	111.3
報告セグメント計（百万円）	88,565	128.3
その他（百万円）	432	117.6
合計（百万円）	88,997	128.3

（注）セグメント間の取引については相殺消去しております。

(9) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(10) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、電子・機構部品及び加工組立された商品を提供する電子コンポーネント事業、産業システムや機械の制御・管理する商品を提供する制御デバイス事業、産業用ＰＣを活用したハードウェア・ソフトウェアを提供する産業用ＰＣ事業、ＦＡ市場での効率化、品質向上ソリューションを提供するＦＡソリューション事業から成る独立系技術商社であります。その需要先は主に産業用エレクトロニクス・メカトロニクス業界であるため、当社グループの業績は、この業界の需要動向、並びに設備投資動向に影響を受けます。この業界は、生産効率化や省人化の流れを受け、需要に変動はありつつも長期的に需要拡大していくことが見込まれます。

当社グループでは、2026年３月期から2028年３月期までの３ヶ年を対象とする第12次中期経営計画「SGP2027（SUN-WA Growth Plan 2027）」を推進しております。同計画では、最終年度となる2028年３月期に営業利益80億円超、ＲＯＥ10.0%超及びＰＢＲ1.0倍超を目標として掲げております。２年目である2027年３月期は、営業利益76億40百万円（対前年比88.2%増）を見込んでおります。

米国の通商政策の動向に加え、中東情勢の緊迫化に伴う資源価格の高騰や供給制約など、地政学リスクの高まりを背景に、世界経済及び当社グループの関連しております産業用エレクトロニクス・メカトロニクス業界は今後も先行き不透明な状況が続くものと予想されますが、ＡＩ関連分野を中心としたデジタル投資や環境・エネルギー分野への投資、人手不足を背景とした省力化・自動化投資は底堅く推移することが期待されます。こうしたなか、さまざまな産業分野で技術の多様化とグローバル化が急速に進展する時代の変化に対応してまいります。

(11) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、税金等調整前中間純利益32億31百万円等による資金の増加がありましたが、売上債権の増加50億71百万円、棚卸資産の増加21億24百万円、法人税等の支払８億10百万円等により営業活動によるキャッシュ・フローは43億67百万円の使用となりました。また、配当金の支払９億64百万円等による資金の減少がありましたが、短期借入金の純増額５億84百万円、長期借入れによる収入10億円により財務活動によるキャッシュ・フローは５億68百万円の取得となりました。これらの結果、現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べ、38億77百万円減少し、当中間連結会計期間末には202億12百万円となりました。

(12) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、社是「人を創り　会社を興し　社会に尽くす」に基づく経営理念のもとに、独立系技術商社として市場動向を的確に捉え、グローバルネットワークを活用して顧客への「最新の情報」「価値を生む商品」そして「安全安心を保証するサービス」を提供し続け、提携メーカーとの協業により、産業の振興、社会の繁栄に奉仕してまいります。また、長期経営ビジョン「SUN-WA Vision 2030」の実現に向け、株主・投資家の皆様、取引先様、従業員など、さまざまなステークホルダーの信頼と期待にこたえられる経営を推進しております。そのために、コーポレートガバナンスの充実とコンプライアンスの徹底を図りながら迅速かつ適切で公平な情報開示を継続して行うことで、健全性・効率性・透明性の高い経営の実践に努め、企業価値の向上と社会の発展に貢献できる企業を目指しております。

当社グループは、持続的な成長と収益性及び資本効率の向上を通じて、中期経営計画に掲げるＲＯＥ10.0%超の達成を目指すとともに、ＰＢＲ1.0倍超の定着と更なる向上を図ることが重要な課題であると認識しております。

これらの目標の実現に向け、以下の施策を推進してまいります。

１．第12次中期経営計画「SGP2027（SUN-WA Growth Plan 2027）」の着実な実行による収益性及び資本効率の向上

①　市場環境の変化に適合する事業構造改革（事業区分の再編）

②　３つの成長戦略による収益力の強化（商品戦略、顧客セグメント戦略、エリア戦略）

③　成長を支える投資と個別戦略の実施（投資戦略、ＤＸ戦略、人財戦略）

２．サステナビリティ経営

３．株主還元の強化

４．ＩＲ／ＳＲ活動の強化

これらの取り組みを通じて、持続的な企業価値の向上を図るとともに、当社の事業戦略・成長戦略に対する株主・投資家の皆様の理解促進、株式流動性の向上及び機関投資家を含む投資家層の拡大に努め、時価総額の拡大と株式市場における評価の更なる向上を目指してまいります。

(13) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	33,380,000
計	33,380,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年11月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,044,000	16,044,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	16,044,000	16,044,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総数 残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	16,044,000	―	3,727	―	3,129

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
加賀電子株式会社	東京都千代田区神田松永町20番地	1,858	11.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂1-8-1	949	6.07
株式会社安川電機	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石2-1	797	5.10
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	729	4.67
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	527	3.37
株式会社オリジン	埼玉県さいたま市桜区栄和3-3-27	498	3.18
山田　益二郎	東京都世田谷区	397	2.54
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内1-4-5	395	2.52
サンワテクノス社員持株会	東京都中央区八重洲1-6-1	350	2.24
学校法人広沢学園	茨城県筑西市茂田南原1858-9	253	1.62
計	－	6,756	43.23

（注）１．所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

２．2022年１月７日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社が2021年12月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	122,900	0.77
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	394,800	2.46
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	174,500	1.09

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 415,900	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,579,500	155,795	―
単元未満株式	普通株式 48,600	―	―
発行済株式総数	16,044,000	―	―
総株主の議決権	―	155,795	―

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株（議決権の数12個）含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
サンワテクノス株式会社	東京都中央区八重洲1-6-1	415,900	―	415,900	2.59
計	―	415,900	―	415,900	2.59

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 常務執行役員 営業本部制御デバイス部門担当 営業本部ＦＡソリューション部門担当	上坂　秀昭	2026年６月26日

(2) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員 イノベーション本部長	取締役 上席執行役員 イノベーション本部長	平野　隆士	2026年６月26日
取締役 上席執行役員 営業本部電子コンポーネント部門長	取締役 執行役員 営業本部電子コンポーネント部門長	西田　勝幸	2026年６月26日
取締役 上席執行役員 管理本部長 経営企画部長	取締役 執行役員 管理本部長 経営企画部長	的場　孝成	2026年６月26日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名　女性2名（役員のうち女性の比率18.2%）

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、井上監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,591	20,714
受取手形、売掛金及び契約資産	38,018	40,979
電子記録債権	8,182	10,954
商品	12,636	15,047
仕掛品	39	25
その他	5,373	5,661
貸倒引当金	△138	△159
流動資産合計	88,703	93,222
固定資産		
有形固定資産	2,306	2,870
無形固定資産		
のれん	582	517
その他	140	115
無形固定資産合計	722	632
投資その他の資産		
投資有価証券	7,990	10,347
その他	1,832	1,793
貸倒引当金	△169	△176
投資その他の資産合計	9,652	11,964
固定資産合計	12,682	15,467
資産合計	101,386	108,689
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,872	22,953
電子記録債務	8,998	10,694
短期借入金	4,751	5,321
未払法人税等	796	1,021
引当金	―	62
その他	3,788	4,951
流動負債合計	43,207	45,005
固定負債		
長期借入金	3,000	4,000
繰延税金負債	1,197	1,830
長期未払金	51	51
役員退職慰労引当金	64	68
退職給付に係る負債	309	326
その他	431	425
固定負債合計	5,054	6,702
負債合計	48,262	51,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,727	3,727
資本剰余金	3,924	4,063
利益剰余金	37,204	38,457
自己株式	△880	△749
株主資本合計	43,975	45,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,040	5,432
為替換算調整勘定	4,839	5,790
その他の包括利益累計額合計	8,880	11,222
非支配株主持分	267	260
純資産合計	53,124	56,981
負債純資産合計	101,386	108,689

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	69,380	88,997
売上原価	59,789	76,147
売上総利益	9,590	12,850
販売費及び一般管理費	※ 8,125	※ 9,639
営業利益	1,464	3,211
営業外収益		
受取利息	74	69
受取配当金	88	99
仕入割引	18	26
受取家賃	74	78
保険解約返戻金	84	―
その他	70	67
営業外収益合計	410	340
営業外費用		
支払利息	73	90
売上債権売却損	22	59
為替差損	1	163
その他	7	7
営業外費用合計	106	320
経常利益	1,768	3,231
税金等調整前中間純利益	1,768	3,231
法人税等	561	1,021
中間純利益	1,207	2,210
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	―	△7
親会社株主に帰属する中間純利益	1,207	2,217

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	1,207	2,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147	1,391
為替換算調整勘定	△1,308	950
その他の包括利益合計	△1,160	2,342
中間包括利益	46	4,552
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	46	4,559
非支配株主に係る中間包括利益	―	△7

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,768	3,231
減価償却費	180	201
のれん償却額	―	64
貸倒引当金の増減額（△は減少）	20	27
受取利息及び受取配当金	△162	△169
保険解約損益（△は益）	△84	―
支払利息	73	90
為替差損益（△は益）	△16	△20
売上債権の増減額（△は増加）	1,568	△5,071
棚卸資産の増減額（△は増加）	599	△2,124
仕入債務の増減額（△は減少）	1,592	△881
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△1,425	△62
その他の負債の増減額（△は減少）	60	1,059
その他	△253	39
小計	3,923	△3,615
利息及び配当金の受取額	141	147
利息の支払額	△73	△89
法人税等の支払額	△373	△810
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,618	△4,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21	△537
投資有価証券の取得による支出	△6	△203
保険積立金の解約による収入	165	―
その他	△231	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93	△753
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△666	584
長期借入れによる収入	―	1,000
リース債務の返済による支出	△50	△52
自己株式の取得による支出	―	△0
配当金の支払額	△1,062	△964
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,780	568
現金及び現金同等物に係る換算差額	△690	675
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,054	△3,877
現金及び現金同等物の期首残高	22,869	24,089
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	361	―
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 24,285	※ 20,212

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前中間純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
出張・交通費	267百万円	301百万円
給与諸手当	3,673	4,450
福利厚生費	727	847
賃借料	943	1,128
退職給付費用	89	79
役員退職慰労引当金繰入額	5	4
減価償却費	180	197

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	24,787百万円	20,714百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△502	△502
現金及び現金同等物	24,285	20,212

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月９日取締役会	普通株式	1,062	70	2025年３月31日	2025年６月11日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日取締役会	普通株式	913	60	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月８日取締役会	普通株式	964	62	2026年３月31日	2026年６月８日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月30日取締役会	普通株式	1,093	70	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	日本	アジア	欧米	計				
売上高								
外部顧客への売上高	47,557	18,778	2,676	69,012	367	69,380	―	69,380
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,138	3,048	346	9,533	11	9,544	△9,544	―
計	53,695	21,827	3,023	78,545	378	78,924	△9,544	69,380
セグメント利益	962	425	14	1,403	20	1,423	41	1,464

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業活動を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額41百万円には、セグメント間取引消去15百万円及び棚卸資産の調整額25百万円が含まれております。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当中間連結会計期間に株式会社エムテックの株式を取得し、同社及びその子会社である株式会社アレックスエンジニアリングを連結の範囲に含めたことにより、「日本」セグメントにおいてのれんが647百万円増加しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	日本	アジア	欧米	計				
売上高								
外部顧客への売上高	62,012	23,574	2,977	88,565	432	88,997	―	88,997
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,868	4,435	332	12,636	26	12,662	△12,662	―
計	69,881	28,010	3,309	101,201	458	101,660	△12,662	88,997
セグメント利益	2,260	927	10	3,199	32	3,232	△20	3,211

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業活動を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△20百万円には、セグメント間取引消去18百万円及び棚卸資産の調整額△39百万円が含まれております。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	日本	アジア	欧米	計		
電子コンポーネント	27,164	13,341	1,737	42,243	―	42,243
制御デバイス	11,710	4,640	62	16,413	―	16,413
産業用ＰＣ	3,520	553	4	4,078	―	4,078
ＦＡソリューション	5,162	242	872	6,277	367	6,645
顧客との契約から生じる収益	47,557	18,778	2,676	69,012	367	69,380
その他の収益	―	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	47,557	18,778	2,676	69,012	367	69,380

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業活動を含んでおります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	日本	アジア	欧米	計		
電子コンポーネント	32,750	17,084	2,296	52,132	―	52,132
制御デバイス	13,894	5,576	10	19,481	―	19,481
産業用ＰＣ	5,494	359	68	5,922	―	5,922
ＦＡソリューション	9,872	554	602	11,028	432	11,461
顧客との契約から生じる収益	62,012	23,574	2,977	88,565	432	88,997
その他の収益	―	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	62,012	23,574	2,977	88,565	432	88,997

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業活動を含んでおります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	79.42円	142.22円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	1,207	2,217
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	1,207	2,217
普通株式の期中平均株式数（千株）	15,202	15,591

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【その他】

(1)期末配当

2026年５月８日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額……964百万円

（ロ）１株当たりの金額……62円

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年６月８日

（注）2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

(2)中間配当

2026年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……1,093百万円

（ロ）１株当たりの金額……70円

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月１日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

サンワテクノス株式会社

取締役会　御中

井上監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員　公認会計士　平松　正己

指定社員
業務執行社員　公認会計士　玉置　修一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンワテクノス株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンワテクノス株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。